

## ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

2018年3月期上半期におきましては、マイナス金利政策など非常に厳しい金融環境が続く中、当行の2018年3月期中間連結決算は、経常利益52億円、中間純利益37億円を計上する結果となりました。貸出金残高は前年度末比473億円増の1兆7,088億円、預金残高（譲渡性預金を含む）は同83億円減の2兆2,708億円となっております。財務の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は9.28%と、国内基準行として求められる4%を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

さて、当行では今年度より、新たな中期経営5カ年計画をスタートしております。

同計画では、経営ビジョンを「Trusted Advisor」

とし、当行が「お客さまにとって身近で信頼できる相談相手になる」ことを目指しています。計画初年度である今年度は、中長期的成長のための基盤作りをテーマとして、①持続的成長のための仕組み作り、②生産性の向上、③成長推進を支える組織運営、④原動力としての人材育成、の4点に注力しております。

まず、①「持続的成長のための仕組み作り」として、個人のお客さまに対して、お客さまの老後の資金繰りについて具体的に見通しをつけていただくための「人生の見通しセミナー」の開催を開始いたしました。本セミナーは全国の支店近隣にて週1回ペースで開催されており、多数のお客さまにお越しいただいております。また、現金を扱わず、ご相談業務に特化した小型店舗「南砂町アドバイザープラザ」、「代々木上原アドバイザープラザ」を新設し、チャンネルインフラを強化いたしました。アドバイザープラザは、住宅街やショッピングモール内など、よりお客さまの身近に設置し、土日もオープン、営業時間も延長するなど利便性を高めるとともに、TV会議システムを活用することで、リバースモーゲージや相続・贈与など、専門性の高いご相談についても本部スタッフへ直接ご相談いただける体制を構築しております。

法人のお客さまには、当行の親会社である台湾のCTBC Bank（中国信託商業銀行）が有する幅広い海外ネットワークを活用した、日本企業の海外進出支援を本格的に開始いたしました。今後、中堅企業のお客さまの海外ビジネスでの課題解決をサポートすることで、法人顧客基盤の拡大を実現し、将来の当行の収益の柱とすることを目指しています。また、今年度はシンジケーションローン



組成ビジネスの拡大に注力し、前年度に比較して案件数は倍増しております。この他、当行の高い専門性を生かしたLBOファイナンス、プロジェクトファイナンスや、為替リスクヘッジのためのデリバティブ案件などを活発に推進したほか、不動産・ホテルファイナンス分野では、海外での案件取り組みを本格化し、特に豪州でのファイナンス事業が大きく拡大しております。

新規ビジネス開拓「New Initiatives」の取り組みとしては、今後増加が見込まれる、日本で働く外国籍のお客さまのために、永住権をお持ちでない方にもご利用いただける住宅ローンの取り扱いを開始いたしました。また、当行が商品面での強みを持つ、リバースモーゲージやデリバティブ分野などで、複数の地域銀行と提携を行い、新たなお客さまとのビジネス拡大を推進しています。

②「生産性の向上」については、多岐に亘る経費最適化プロジェクトを立ち上げ、経費率の低減を目指しています。また、最低週1回、行員個々に18時までに退行する早帰り日設定や、22時以降の残業を原則禁止するなど、働き方改革に取り組み、業務効率の向上による時間外勤務の削減に努めました。下期には、業務プロセスや手続きの一層の簡素化などで、さらなる生産性の向上に取り組みます。

③「成長推進を支える組織運営」につきましては、今年度より、「単年度の財務的成果」だけでなく、「中長期的成長のための基盤作り」を重視する新業績評価制度を導入いたしました。この新制度においては、役職員全員に対して、常に顧客目線で考えてニーズ仮説を立案し、PDCA(仮説⇒行動⇒検証⇒改善)のプロセスを高速で回転させるこ

とを促し、その活動を評価する仕組みを加えました。このPDCA活動では、定期的に好事例を共有し、業務そのものの高度化・効率化と、PDCAを回すことができる人材育成の両面での効果が出ています。

④「原動力としての人材育成」につきましては、前述の新業績評価制度とともに、包括的な人事制度の再構築を目指す「人事マスタービジョン」を策定し、若手層の育成、シニア層の職務・役割の再定義による活性化など、総合的な人材強化を実現するための制度改革を推進しています。下期には、仕事ができる人材の要件としての「意欲」「能力」「正しい考え方」の三つの尺度で人材評価を行う新たな「人材評価制度」を導入し、行員個々の成長を促し、また評価結果を今後の人材登用、育成に活用していく方針です。

当行は、これからも、お客さまのサポーターとして、お客さまに最大限お役に立つために、常に顧客目線で物事を考え、革新的で付加価値の高いサービスを提供し続けていけるように、役職員全員が不断の努力を続けてまいります。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・成長にご期待いただきますとともに、ますますのご支援をよろしくお願い申し上げます。

2018年1月

代表執行役頭取CEO

佐藤 誠治